

雇用失業統計研究会（第17回）議事概要

1. 日時 令和3年3月17日（水）16:00～18:00
2. 場所 Web会議による開催
3. 出席者（構成員）
- | | |
|--------------|--|
| 玄田 有史 | 東京大学社会科学研究所教授[座長] |
| 太田 聰一 | 慶應義塾大学経済学部教授 |
| 黒田 祥子 | 早稲田大学教育・総合科学学術院教授 |
| 篠崎 武久 | 早稲田大学理工学術院創造理工学部教授 |
| 原 ひろみ | 日本女子大学家政学部准教授 |
| 溝口 進 | 厚生労働省職業安定局雇用政策課長 |
| (審議協力者) 藤原 翔 | 東京大学社会科学研究所准教授 |
| (オブ) 瀧原 章夫 | 厚生労働省政策統括官(統計・情報政策担当)付
参事官(企画調整担当)付統計管理官
(雇用・賃金福祉統計室長兼任) |
| (統計局) | (井嶋 俊幸 労働施策情報分析官代理出席)
井上統計調査部長、佐藤調査企画課長、田村労働力人口統計室長、
越労働力人口統計室調査官、和田課長補佐、前原課長補佐、内山課長補佐、
池浪課長補佐、辻元係長、清水統計専門職 |
4. 議題 令和4年就業構造基本調査の調査事項、集計事項等の検討について

5. 議事の概要

令和4年就業構造基本調査の調査事項、集計事項等の検討について

① テレワークの把握について

- ・ 自営型・雇用型も含めた定義でテレワークを把握することは賛成。ただ、従業上の地位などとクロス集計することなどにより、テレワークの実態を把握できるような工夫は必要。
- ・ テレワークについては、回答者により認識も異なるため、記入要領などの記載により正確な回答を得るための工夫が必要。

② 調査方法の主な見直し（郵送提出の導入、オンライン回答の促進など）について

- ・ 郵送提出の導入の方向性は良い。その導入に当たっては、オンライン回答の促進も図るなどによる結果精度の確保も重要。
- ・ 提出状況管理システムは調査毎に作成するのではなく、統計局共通のシステムを構築するのが効率的ではないか。将来的な課題として考えて欲しい。

③ 集計の主な見直し

- ・ 育児・介護の項目と新たに追加・充実する副業やテレワークという項目の関係が分かるような表の作成も重要。
- ・ リソースの問題があるので、集計もスクラップアンドビルドが必要。その指標にアクセス数を使うのは理解。
- ・ アクセス数については非常におもしろい指標。アクセス情報をAIで分析する（どういう属性の人がどういう統計にアクセスしているのかなど）というのは統計行政として有益な分析。

以上